

## 来年度の買い物対策・町政参画への 推進策・財源確保について



質問者  
北村 和士 議員



前回12月の定例会で頂いた前向きな答弁を踏まえて、どのような来年度事業を計画しているのかを伺いたいと思います。

**質** 買い物環境の向上に関する施策

**答** 自家用車を持たない高齢者でも利用できる買い物手段、例えば食料品や日用品を配達できる業者や、電気・水道等の修理等が行える業者、医療機関や公共施設等、日常生活において必要な情報をホームページや紙で提供する。また、新松田駅前再開発事業でのスーパー等の誘致については、再開発準備組合にてデベロッパーを選定中だが、提案にはスーパー等の誘致もあり、準備組合でも

こうした内容に重きを置いて検討されている。



**A**  
新松田駅前再開発事業でのスーパー等の誘致の提案を頂いている！  
回答 (町長)

**質** 多くの方に町政に参画してもらうための幼い頃からの主権者教育

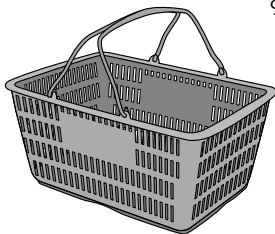
**答** 主権者教育が地域力向上に効果的なため、町が行う事業には若い世代の参加を促し、主権者教育を行っていく。具体的には、子どもカフェ、寺

子屋、放課後こども教室など、多世代が参加できる事業を通じて、地域の方々や町職員の行動がどう町民ニーズと結びついているかを実感してもらう。

**質** 財源確保のための企業版ふるさと納税の確保

**答** 企業版ふるさと納税は、令和3年度と4年度は360万円、令和5年度は2月までに3320万円の寄附を頂いており、寄附募集に関する成果報酬型委託事業の成果も出始めている。

今後は、町の取組みなどのPR活動を強化して、関係人口や関係企業を増やし、そこへのアプローチを行う事業者を増やすなど、寄附額の増加を目指す。



## 災害ボランティアの受け入れ 態勢と人口増加策について



質問者  
飯田 一 議員



**質** 能登半島地震でも見られるように、災害時の支援はボランティアによる支援活動が大きい力を発揮し、ボランティア活動が果たす役割は大きいものと考えます。松田町でも、社会福祉協議会がある健康福祉センターを含めた有事における対応は万全かお尋ねします。

**答** 松田町社会福祉協議会では災害ボランティアセンター運営マニュアルと事業継続計画を策定しており、災害ボランティアセンター運営訓練、県・市町村災害ボランティアセンター間情報伝達訓練への参加など、有事に備えた準備・体制を整えている。健康福祉セ

ンターの設備機器については、修繕・点検等を計画的に行う。

**A**  
持続可能な自治体を目指す  
回答 (町長)



**質** 人口問題研究所が2023年12月22日に発表した将来人口推計によりますと、2050年には松田町の人口は7399人と2020年に比べて31.7%の減少と予測されています。人口減少に対してはど



健康福祉センター

の市町村も人の移住定住対策が主であり、根本的な解決にはなりません。人口減少に対して持続可能な社会を創りあげることが大事だと思います。対策はどのようにお考えでしょうか。

**答** 消滅可能性都市からの脱却を目指し、強い危機感を持ち、様々な施策に取り組んでいく。減収分は行財政計画の徹底や選択と集中による事業推進、新たな産業の創出及び雇用の確保、ふるさと納税など新たな財源確保に取り組み交付税等に頼り過ぎない行財政運営が必要と考えている。町民サービスが低下しない、持続可能な自治体運営を目指していく。